

平成 29 年度

事業報告書

第 12 期事業年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(4) 設立団体の長

岩手県知事 達増 拓也

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

49 億 6,958 万 6 千円（全額岩手県による出資。前事業年度からの増減なし。）

(6) 業務内容

ア 公共的施設「岩手県工業技術センター」の設置及び運営

イ 工業技術に関する相談、試験研究、分析その他の支援

ウ 法人以外の者からの委託、又はこれと共同して行う研究の実施、及び法人以外の者との連携による試験研究の実施

エ 「岩手県工業技術センター」における試験研究の成果の普及、及びその活用の促進

オ 知的財産に関する情報の収集及び提供、並びに知的財産権の活用の推進

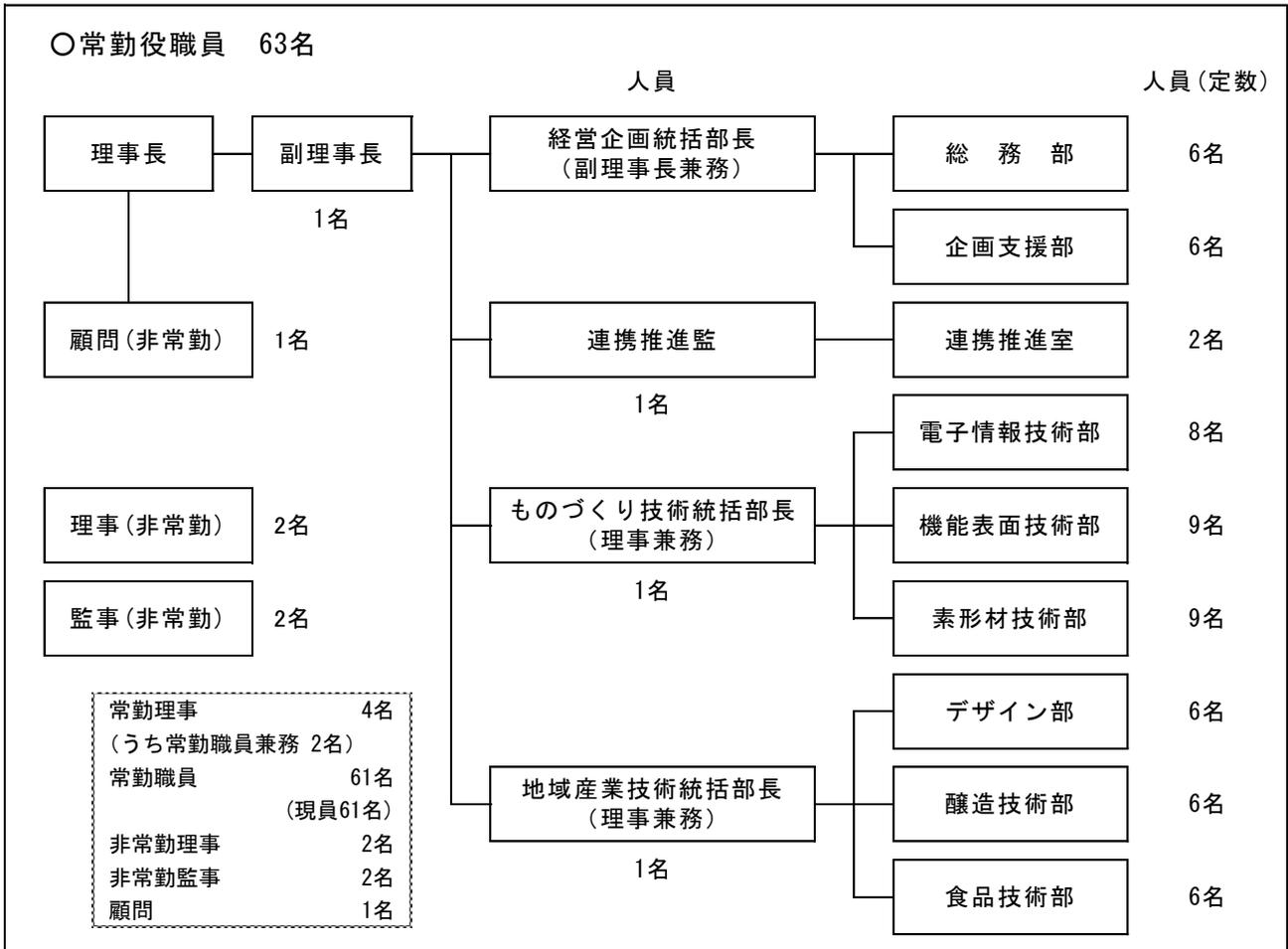
カ 前各号に附帯する業務

(7) 役員の状況

別表 1 のとおり。

(8) 組織

ア 組織図



(人員は平成 30 年 3 月 31 日現在)

イ 常勤職員に関する事項

(ア) 数

61 名 (再任用を含む。前事業年度からの増減なし。)

(イ) 平均年齢

48 歳 6 ヶ月 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(ウ) 法人への出向者

なし。

ウ 非常勤職員の数

なし。

(9) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター (以下「センター」という。) は、明治 6 年(1873) に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正 10 年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和 18 年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和 27 年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和 41 年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場 (後の醸造食品試験場) として発足、昭和 43 年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田 (現盛岡市津志田) に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成 6 年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成 15 年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9 部制から 7 部制へと再編が進みました。さらに、平成 17 年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成 18 年(2006) 4 月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成 19 年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成 20 年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成 24 年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第 1 部及び第 2 部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました(平成 25 年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成 26 年には復興支援推進本部として体制を拡充)。平成 26 年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成 28 年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の 3 部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の 3 部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第 3 期中期目標では、経営資源の一層の効率的・効果的配置等による機能強化と安定的な業務運営を図りながら、質の高い基本サービスとともに、震災復興支援などの県政課題の解決に繋がる取組等を通じ、企業の成長や地域社会の発展に貢献していくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第 3 期中期計画を策定し、知事の承認を受け活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに

センターは、平成 18 年 4 月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく 5 年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成 18 年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成 19 年度から 22 年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成 23 年度から 27 年度までの第 2 期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

独法化 12 年目を迎えた平成 29 年度は、第 3 期中期目標及び中期計画の 2 年目に当たり、過去 11 年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の 3 項目を定め、各種業務に取り組みました。

1 企業に信頼されるセンターの構築

- 第 3 期中期計画の 2 年目となる平成 29 年度においては、本センターの基本理念である「創るよろこび、地域貢献」のもと、経営資源の一層の効率的・効果的配置と安定的な業務運営を図りながら、基本サービスと研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与することを目指します。
- 人材育成ビジョンに基づく職員研修を通じ、職員の資質向上とモチベーションの向上を図り、常に成長するセンターを目指します。

2 震災からの復興支援と県の課題解決に向けた取組

- センター内に設置した復興支援推進本部を核に、新事業開発や付加価値創造、販路開拓など、被災企業の復興から更なる展開につながる支援に注力していきます。
- IoT やものづくりのデジタル化、生産現場におけるロボット化など、新産業創出や新分野進出を支援し、地域産業を強化するとともに、それらの技術を農林水産業や伝統産業などに積極的に活用し、人口減少や担い手不足に悩む地域産業の振興に取り組みます。
- 国の地方創生拠点整備交付金を活用し、ものづくり革新に対応した新たな開放型研究拠点を整備し、研究開発や事業化の加速とともにイノベーション創出の促進に取り組みます。

3 研究開発の早期事業化と内外の関係機関との連携の強化

- 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入を図ります。併せて、研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、成果の早期事業化、共同研究を通じた技術人材育成、センター技術シーズの技術移転に取り組みます。
- 限られたセンターの資源を生かし、出口産業の幅広いニーズに対応するため、企業、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携を推進します。

(2) 全体的な計画の進行状況

第 3 期中期計画期間の 2 年目となる平成 29 年度は、提供するサービスの質と量の維持に努めながら、復興支援ニーズの変化への対応、新たな技術シーズの創生、新産業創出・新分野進出への支援に取り組みました。

その結果、平成 29 年度評価対象となる 30 項目中 29 項目において「計画どおりに進んでいる（A 評価以上）」との自己評価を行うことができました（表 1）。

また、平成 29 年度計画において指標設定した 28 項目について、26 項目で目標を達成できました（表 2）。目標に届かなかった項目のうち中期計画で目標設定しているものはありませんでした。

表1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
AA	0	0%
A	29	97%
B	1	3%
C	0	0%
D	0	0%
計	30	100%

表2 指標の達成状況

	項目	単位	H29 目標	H29 実績	実績/目標	
1	復興支援	企業訪問	件	100	164	164%
2		生産等安定化支援件数	件	10	5	50%
3		共同研究等	件	2	7	350%
4		事業化支援件数	件	2	5	250%
5		講習会	回	2	4	200%
6		支援企業数	社	150	151	101%
7	技術相談	企業訪問数	件	500	570	114%
8		技術相談件数	件	3,000	3,379	113%
9		顧客満足度	%	90	97	+7p
10		相談解決度	%	80	98	+18p
11	依頼試験等	依頼試験等件数	件	5,000	7,684	154%
12		顧客満足度	%	90	99	+9p
13	設備機器貸出	機器貸出件数	件	2,500	2,749	110%
14		顧客満足度	%	90	100	+10p
15	研究開発	研究テーマ数	件	60	62	103%
16		成果報告件数	件	90	141	157%
17		外部資金応募件数	件	10	11	110%
18		外部資金新規採択	件	3	3	100%
19		外部資金獲得金額	万円	7,000	6,309	90%
20		知的財産創出件数	件	8	8	100%
21		共同研究企業満足度	%	90	100	+10p
22		事業化支援件数	件	5	5	100%
23	新産業創出	取組プロジェクト数	件	10	23	230%
24	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	50	87	174%
25		技術人材受入研修数	件	15	24	160%
26		講習会・研究会満足度	%	90	95	+5p
27		研究開発型人材育成利用 企業満足度	%	90	100	+10p
28	技術移転	技術移転件数	件	30	33	110%

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。なおNo.20 知的財産創出件数、No.22 事業化支援件数及びNo.28 技術移転件数については、中期計画期間(5年間)合計でそれぞれ40件、25件及び150件の目標を設定。

(3) 全体評価に規定する事項

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項について

① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から6年が経過し、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと新たなステージへの移行が進んでいる反面、地域や業種により状況に差が見られることから、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら生産現場での技術支援に力を入れました。また、甚大な被害をもたらした平成28年台風10号からの復興支援についても同様の取組を行いました。

工場再建や新規設備導入に伴うライン立ち上げ支援や品質管理・工程改善などを想定した「生産等安定化支援」は、目標とした10件には届きませんでしたでしたが、企業ニーズによる共同研究を7件実施するなど、全体としては、目標を達成できたと考えています。また、被災企業への手数料等の減免を継続しました。

② 企業活動への技術支援

当センターが基本サービスと位置付ける技術相談・依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。特に依頼試験等件数について目標を大きく上回っています。また、満足度調査の結果等に基づく改善に努め、顧客満足度や相談解決度の数値目標を達成することができました。

③ 戦略的な研究開発

研究開発については、成果報告件数が目標を大幅に上回るとともに、共同研究企業の顧客満足度も100%を得られましたが、外部資金の獲得額は目標の7,000万円は達成できませんでした。

県政課題等解決のための重点研究としては、三次元デジタルものづくり技術の普及を目指した企業との共同研究や、鋳物用砂型製造技術や自動車軽量化を目指した基盤技術データベース構築など、ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究テーマに取り組みました。また、産学官共同研究プロジェクトとして、イサダ（ツノナシオキアミ）の健康食品向け粉末素材化技術の開発や県産果実（ユズ、リンゴ、ブドウなど）のブランド化に向けた加工技術開発等に取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究としては、13テーマを実施しました。

技術シーズ創生研究としては、新たな技術シーズの創出に向け、各研究部の部長裁量で実施する低額予算の「育成ステージ」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展ステージ」及びセンター設定の重点分野について複数の研究部が連携して取り組む「プロジェクトステージ」の各研究を実施しました。育成ステージは、新しいものづくりの方法として活用が期待される金属積層造形装置の特性調査や、県内産ワインのブランド化に向けたワインへのオークチップ添加試験など23テーマ、発展ステージは、セルロースナノファイバーを利用した機能性塗料の開発や、輸出用清酒製造に対応した吟醸酒用酵母の開発など3テーマ、プロジェクトステージは「ロボット技術」「三次元ものづくり技術」「発酵技術」の3つのプロジェクトで9テーマを実施しました。

研究成果の市場化促進としては、当センターの技術シーズや企業との共同研究成果を基にした製品等5テーマについて、商品化や販路開拓のための技術支援や、展示会への出展支援等に取り組みました。いずれのテーマについても、企業が主体となった取組に発展し、当センターも技術支援を継続しています。

④ 新産業創出及び新分野進出への支援

新産業創出及び新分野進出への支援については、目標として掲げた取組プロジェクト数10件に対し、実績は23件と大きく上回りました。

ものづくり成長分野への進出支援としては、県内企業の自動車・半導体等本県中核産業への参入や地域クラスター形成、医療機器・航空機・加速器産業など、県が推進する主要なものづくり産業振興施策と連動しながら、新分野進出等を目指す企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援しました。

食産業及び伝統産業分野への支援としては、県内外の大学や試験研究機関等との連携も図りながら、水産資源を活用した高付加価値素材の開発、果実等のブランド化等に取り組みました。

ものづくり革新への対応としては、平成 28 年 7 月に開設した次世代ものづくりラボを中核とし、次世代のものづくりに繋がる各種事業を推進しました。また、地方創生拠点整備交付金を活用し、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を整備しました。

海外へのビジネス展開支援としては、電子機器分野における国際規格に対応した各種試験を実施するとともに、本県の優れた特産品等の海外展開や高度化に向けた取組を支援しました。

⑤ 連携の推進

外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、県内外の公設試、大学、産業支援機関等との関係の強化、交流の促進に積極的に取り組みました。その結果として、岩手大学との分子接合技術による革新的なものづくり製造技術の研究開発のほか、県内公設試との連携により共通課題 3 件の研究に取り組みました。

⑥ 産業人材の育成

企業人材の技術高度化支援では、最新の研究や技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催したほか、企業から技術者を受け入れ、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図る研究開発型人材育成支援事業、非正規職員の正規職員への転換や若年層の定着促進を図る技術課題解決型人材育成事業を行いました。様々な分野で企業人材の技術高度化を支援し、参加者や利用企業の満足度は目標としていた 90%を上回ることができました。

次代を担う産業人材の育成では、三次元デジタルものづくり技術者の育成に取り組んだほか、インターンシップについては、大学・高専・高校・中学校から寄せられたすべての受入要望に対応しました。

⑦ 技術移転及び情報発信の推進

技術移転では、研究及び支援業務を通じ企業等への技術移転を進め、ポリカーボネート樹脂への選択めっき技術や雑菌を抑制する衛生的な甘酒製造時の温度管理方法など、33 件（移転企業数延べ 44 社）の技術移転を行いました。

知的財産の取得・保護では、特許出願やノウハウ指定など多様な知的財産 8 件を創出しました。また、センター職員の知財スキル向上に向け、職員を各種知財研修へ派遣するなど、計画的な人材育成を行いました。

情報の発信では、技術情報誌・最新成果集など印刷物の発行、成果発表会・一般公開などイベント開催のほか、センターホームページの利便性及び理解度向上のため全面リニューアルなどに取り組みました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項について

① 組織運営の改善

平成 30 年 4 月 1 日施行の地方独立行政法人法の改正に対応するため、内部統制システムの強化を趣旨とした業務方法書の改正を行いました。

業務等改善推進チームによる業務等改善活動を実施し、職員から寄せられた改善提案を検討した結果を業務改善につなげ、経営資源の効率化及び合理化を推進しました。

② 事務等の効率化・合理化

部内業務執行体制の弾力的な運用による業務効率化や超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減に取り組みました。

③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。また、事績顕著者及び永年勤続者は知事から表彰を受けました。外部による表彰としては、品質工学会貢献賞銀賞、第 7 回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞及び東北経済産業局長賞を受賞しました。

また、公設試職員の資質向上や地域経済活性化など支援業務の遂行能力向上のため中小企業大学校が行う研修に 6 人の職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修を引き続いて実施しました。多数の職員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が図られるとともに、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、エコマネジメントシステム運用マニュアル（要綱、運営要領、環境監査実施要領、実施手順）を改正し、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めました。

安全衛生マネジメントでは、安全かつ適法な労働環境の整備を行うため、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進めました。また、労働災害防止に向けた研修会の開催、職場の安全相互診断の実施、交通安全研修会の開催など交通安全意識醸成への取組等により、労働災害及び交通事故の発生を防止することができました。

また、「女性活躍推進のための取組方針」を策定し、女性職員が働きやすい職場環境の整備に努めました。

⑤ コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施

職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、毎月理事長による訓示を行うなど関係法令等の適正な運用に努めました。また、センターが独自に整備している公的研究費の不正使用防止ルールに基づき全職員が参加する研修を開催し意識啓発を行いました。

社会貢献活動については、小学生向けものづくり教室や中高生向け職業講話への講師派遣や、中高生のインターンシップや職場体験の受入要望に積極的に対応しました。

ウ 財務内容の改善に関する事項について

企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図った結果、使用料・手数料等の自己収入は目標額を上回ることができました。

また、「ものづくりイノベーションセンター」に導入した新規設備について、使用料の上限改定を行いました。

こうした財源確保のほか、効率的執行や優先度を配慮した執行に努めた結果、剰余金を計上することができました。

エ その他業務運営に関する重要事項について

試験研究機器の整備・活用については、地方創生拠点整備交付金による、「ものづくりイノベーションセンター」への電子ビーム積層装置やEMI自動測定システム等のほか、(公財)JK A機械振興補助事業による複合環境試験装置など各種試験研究機器を整備するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、国の地方創生拠点整備交付金を導入し、新たな開放型研究拠点として、国際規格に対応した EMC*評価ラボと、三次元デジタルものづくり技術に加え IoT 機器開発機能等を強化した次世代ものづくりラボからなる研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を整備したほか、施設設備修繕計画に基づき修繕を行いました。

人事に関する計画については、食品工学分野において高い専門性を有する研究職員を確保するため、平成 30 年 4 月の採用に向けた選考を行ったほか、総務事務部門や研究部門において高い専門性を有する県OB職員を継続して任用するなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行いました。

*EMC (Electromagnetic Compatibility;電磁両立性)

3 財務情報

(1) 財務諸表

別表2のとおり。

(2) 予算及び決算の概要

別表3のとおり。

(3) 設備等の状況

別表4のとおり。

(4) 経費の削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

ア 業務経費（試験研究、企業支援等）

目 標	対前年度比△1.5%以上
達成率	100%

イ 一般管理費（運営管理、庁舎管理等）

目 標	対前年度比△1.0%以上
達成率	100%

別表 1 役員 の 状 況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏 名	木村 卓也	役 職	理事長
任 期	2022 年 3 月まで		
経 歴	岩手県職員 (昭和 55 年 4 月～平成 29 年 3 月) 現職 (平成 29 年 6 月～)		

氏 名	黒澤 芳明	役 職	副理事長 (経営企画統括部長兼務)
任 期	2022 年 3 月まで		
経 歴	岩手県職員 (昭和 54 年 4 月～平成 26 年 3 月) (地独)岩手県工業技術センター職員 (副理事長兼務) (平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月) 現職 (平成 28 年 4 月～)		

氏 名	鎌田 公一	役 職	理事 (ものづくり技術統括部長兼務)
任 期	2022 年 3 月まで		
経 歴	岩手県職員 (昭和 59 年 4 月～平成 21 年 3 月) (地独)岩手県工業技術センター職員 (平成 21 年 4 月～) " 理事兼務 (平成 27 年 4 月～)		

氏 名	小浜 恵子	役 職	理事 (地域産業技術統括部長兼務)
任 期	2022 年 3 月まで		
経 歴	三菱油化(株) (現：三菱ケミカル(株)) 勤務 (昭和 59 年 4 月～平成 6 年 4 月) 岩手県職員 (平成 6 年 5 月～平成 18 年 3 月) (地独)岩手県工業技術センター職員 (平成 18 年 4 月～) " 理事兼務 (平成 27 年 4 月～)		

氏 名	谷村 久興	役 職	理事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月まで		
経 歴	谷村電気精機(株) 代表取締役社長 (平成 6 年 3 月～平成 10 年 5 月) " 代表取締役会長 (平成 10 年 6 月～) 現職 (平成 26 年 4 月～)		

氏 名	平井 滋	役 職	理事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月まで		
経 歴	菊の司酒造(株) 代表取締役 (15 代蔵元) (平成 14 年 4 月～) 現職 (平成 28 年 4 月～)		

氏 名	菅原 光政	役 職	監事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月末日を含む事業年度に係る地方独立行政法人法第 15 条第 2 項に規定する財務諸表承認日まで		
経 歴	岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授 (平成 10 年 4 月～平成 27 年 3 月) 現職 (平成 26 年 4 月～)		

氏 名	丹代 一志	役 職	監事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月末日を含む事業年度に係る地方独立行政法人法第 15 条第 2 項に規定する財務諸表承認日まで		
経 歴	税理士 現職 (平成 26 年 4 月～)		

別表2 財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	65,559,731	
建物	3,116,620,520		資産見返補助金等	1,396,268,427	
減価償却累計額	△ 905,122,614	2,211,497,906	資産見返寄附金	65,688	
建物附属設備	657,041,503		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 433,833,084	223,208,419	資産見返目的積立金	25,498,334	1,487,392,241
構築物	61,034,168				
減価償却累計額	△ 6,202,427	54,831,741	固定負債合計		1,487,392,241
機械装置	995,672,435				
減価償却累計額	△ 570,231,496	425,440,939	II 流動負債		
工具器具備品	1,214,243,592		預り金		3,580,198
減価償却累計額	△ 1,031,120,271	183,123,321	未払金		65,550,904
車両運搬具	13,433,918		未払消費税等		118,000
減価償却累計額	△ 11,288,431	2,145,487	流動負債合計		69,249,102
有形固定資産合計		5,273,247,813			
			負債合計		1,556,641,343
2 無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア		884,521	I 資本金		
電話加入権		18,000	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
無形固定資産合計		902,521	資本金合計		4,969,586,000
3 投資その他の資産			II 資本剰余金		
長期前払費用		4,280,236	施設費	61,729,468	
投資その他の資産合計		4,280,236	目的積立金	39,909,149	
			譲与	59,284,568	
固定資産合計		5,278,430,570	その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
II 流動資産			損益外減価償却累計額	△ 1,342,617,042	
現金及び預金		169,811,020	損益外減損損失累計額	△ 18,000	
未収入金		64,237,199	資本剰余金合計		△ 1,182,827,911
貸倒引当金		△ 45,532	III 利益剰余金		
前払費用		2,140,118	前中期目標等期間繰越積立金	94,535,366	
流動資産合計		236,142,805	目的積立金	43,691,725	
			積立金	4,338,909	
資産合計		5,514,573,375	当期未処分利益	28,607,943	
			(うち当期総利益)	(28,607,943)	
			利益剰余金合計		171,173,943
			純資産合計		3,957,932,032
			負債純資産合計		5,514,573,375

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	198,332,486	
技術支援費	31,838,168	
内部管理費	1,950,866	
役員人件費	19,624,200	
職員人件費	516,880,098	
受託研究費	83,261,229	851,887,047
管理運営費		191,698,294
経常費用合計		1,043,585,341
経常収益		
運営費交付金収益		763,586,000
手数料収入		
依頼試験手数料	22,474,550	22,474,550
使用料収入		
電波暗室使用料	11,940,000	
機械装置貸出料	13,748,744	
会議室使用料	455,624	26,144,368
受託研究収入		
国又は地方公共団体	29,681,352	
その他の団体	216,000	29,897,352
共同研究収入		
その他の団体	6,580,000	6,580,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	10,959,239	
その他の団体	9,216,909	20,176,148
補助金等収益		54,275,085
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	19,409,123	
資産見返補助金等戻入	80,957,669	
資産見返寄附金戻入	197,043	
資産見返目的積立金戻入	12,406,898	112,970,733
財務収益		
受取利息		8,866
雑収益		
財産収入	275,900	
その他の雑益	6,144,815	6,420,715
経常収益合計		1,042,533,817
経常利益		△ 1,051,524
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		54,433
臨時利益合計		54,433
当期純利益		△ 997,091
目的積立金取崩額		29,605,034
当期総利益		28,607,943

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 192,288,385
	人件費支出	△ 517,156,194
	その他の業務支出	△ 208,323,487
	運営費交付金収入	784,618,000
	依頼試験手数料収入	22,307,400
	施設使用等収入	27,231,290
	受託研究収入	15,296,600
	共同研究収入	15,292,992
	受託事業収入	19,492,989
	その他収入	6,731,035
	補助金等収入	1,398,935,113
	小計	1,372,137,353
	利息及び配当金の受取額	8,866
	設立団体納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,146,219
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,307,464,184
	その他の投資支出	0
	固定資産の売却による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,307,464,184
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	64,682,035
VI	資金期首残高	105,128,985
VII	資金期末残高	169,811,020

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	28,607,943	
当期総利益	28,607,943	
II 利益処分数額		
積立金	191,702	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>28,416,241</u>	<u>28,607,943</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	851,887,047		
管理運営費	191,698,294	1,043,585,341	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 22,474,550		
使用料収入	△ 26,144,368		
受託研究収入	△ 29,897,352		
共同研究収入	△ 6,580,000		
受託事業収入	△ 20,176,148		
資産見返寄附金戻入	△ 197,043		
財務収益	△ 8,866		
雑収益	△ 6,420,715		
貸倒引当金戻入益	△ 54,433	△ 111,953,475	
業務費用合計			931,631,866
II 損益外減価償却相当額			87,119,683
III 引当外賞与増加見積額			△ 461,962
IV 引当外退職給付増加見積額			13,643,933
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され			
た使用料による貸借取引の機会費用		0	
地方公共団体出資の機会費用		0	0
VI 行政サービス実施コスト			1,031,933,520

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
該当する事項はありません。

7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 425,324,591 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	169,811,020 円
<u>資金期末残高</u>	<u>169,811,020 円</u>

2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び預金	169,811,020	169,811,020	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113	903,597,456	75,218,448	1,517,550,657
	建物附属設備	474,174,850	0	0	0	0	474,174,850	432,817,159	8,770,862	41,357,691
	構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	6,202,427	3,130,373	54,831,741
	小計	2,956,357,131	0	0	0	0	2,956,357,131	1,342,617,042	87,119,683	1,613,740,089
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	695,472,407	695,472,407	0	0	695,472,407	1,525,158	1,525,158	693,947,249
	建物附属設備	0	182,866,653	182,866,653	0	0	182,866,653	1,015,925	1,015,925	181,850,728
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	582,027,035	413,645,400	413,645,400	0	0	995,672,435	570,231,496	25,168,383	425,440,939
	工具器具備品	1,199,048,988	15,194,604	15,194,604	0	0	1,214,243,592	1,031,120,271	83,275,506	183,123,321
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	11,288,431	1,427,792	2,145,487
小計	1,794,509,941	1,307,179,064	1,307,179,064	0	0	3,101,689,005	1,615,181,281	112,412,764	1,486,507,724	
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
有形固定資産合計	建物	2,421,148,113	695,472,407	695,472,407	0	0	3,116,620,520	905,122,614	76,743,606	2,211,497,906
	建物附属設備	474,174,850	182,866,653	182,866,653	0	0	657,041,503	433,833,084	9,786,787	223,208,419
	構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	6,202,427	3,130,373	54,831,741
	機械装置	582,027,035	413,645,400	413,645,400	0	0	995,672,435	570,231,496	25,168,383	425,440,939
	工具器具備品	1,199,048,988	15,194,604	15,194,604	0	0	1,214,243,592	1,031,120,271	83,275,506	183,123,321
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	11,288,431	1,427,792	2,145,487
合計	6,923,867,072	1,307,179,064	1,307,179,064	0	0	8,231,046,136	2,957,798,323	199,532,447	5,273,247,813	
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010	2,705,489	557,969	884,521
	合計	3,608,010	0	0	0	0	3,608,010	2,705,489	557,969	902,521

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	8,712,756	0	0	8,712,756	0	0	
計	8,712,756	0	0	8,712,756	0	0	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	1,371,601,245	△1,307,364,046	64,237,199	99,965	△54,433	45,532	
計	1,371,601,245	△1,307,364,046	64,237,199	99,965	△54,433	45,532	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等にかかる未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く)の6/1000を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000
資本剰余金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468
	目的積立金	39,909,149	0	0	39,909,149
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054
	計	159,807,131	0	0	159,807,131
	損益外減価償却累計額	△1,255,497,359	0	87,119,683	△1,342,617,042
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000
	計	△1,255,515,359	0	87,119,683	△1,342,635,042
	差引計	△1,095,708,228	0	87,119,683	△1,182,827,911

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 1 項積立金	0	4,338,909	0	4,338,909	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	0	43,691,725	0	43,691,725	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	126,406,400	0	31,871,034	94,535,366	

※1 当期増加額は、平成 28 年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	29,605,034	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の用途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	2,266,000	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の用途に基づく固定資産の取得による
計		31,871,034	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 29 年度	0	784,618,000	763,586,000	21,032,000	0	784,618,000	0
計	0	784,618,000	763,586,000	21,032,000	0	784,618,000	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成 29 年度交付分	摘 要
期間進行基準	742,377,445	
費用進行基準	21,208,555	退職給付
計	763,586,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	14,136,183	2.0	0	0
	非常勤	2,588,000	5.0	0	0
	計	16,724,183	7.0	0	0
職 員	常 勤	405,617,757	61.0	21,208,555	1
	非常勤	0	0	0	0
	計	405,617,757	61.0	21,208,555	1
合 計	常 勤	419,753,940	63.0	21,208,555	1
	非常勤	2,588,000	5.0	0	0
	計	422,341,940	68.0	21,208,555	1

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しております。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれておりません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	160,529	現金及び小口現金
普通預金	99,650,491	
定期預金	70,000,000	
合 計	169,811,020	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
東北経済産業局	33,373,097	
岩手県	22,925,543	
国立大学法人 岩手大学	3,072,760	
その他	4,865,799	81 件
合 計	64,237,199	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社サガワ・サイエンス	5,852,600	
東北電力株式会社盛岡営業所	4,741,255	
富士水工業株式会社	3,777,840	
その他	51,179,209	107 件
合 計	65,550,904	

別表3 予算及び決算の概要

平成29年度 決算報告書

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	767,112,000	784,618,000	17,506,000	注1
補助金	1,315,110,000	1,311,548,420	△ 3,561,580	注2
自己収入	46,940,000	55,102,932	8,162,932	注3
受託研究等事業収入	48,394,000	83,261,229	34,867,229	注4
目的積立金	38,000,000	31,871,034	△ 6,128,966	注5
計	2,215,556,000	2,266,401,615	50,845,615	
支出				
運営費事業	882,052,000	872,984,023	△ 9,067,977	
人件費	519,190,000	536,504,298	17,314,298	注6
業務経費	191,302,000	173,804,253	△ 17,497,747	注7
一般管理費	171,560,000	162,675,472	△ 8,884,528	注8
施設設備整備費	1,285,110,000	1,281,548,420	△ 3,561,580	注9
受託事業等	48,394,000	83,261,229	34,867,229	注10
計	2,215,556,000	2,237,793,672	22,237,672	
収入-支出	0	28,607,943	28,607,943	注11

予算と決算の差異について

注1 退職手当支給を含む決算見込額を試算した結果、人件費所要見込額が増加したため、補正を行ったものです。

注2 岩手県施設設備整備費補助金について、当初予算額42,401千円のところ、実績により変更交付決定(41,537千円)があったものです。

ものづくり革新推進事業費等補助金について、当初予算額1,242,709千円のところ、実績により変更交付決定(1,240,012千円)があったものです。

注3 手数料収入及び使用料収入が見込みより増加したことによるものです。

注4 受託研究事業等が見込みより増加したことによるものです。

注5 施設保守修繕費及び外部人材の報酬が見込みより少額となったこと等によるものです。

注6 退職手当支給等により人件費所要見込額が増加したことによるものです。

注7 外部人材の報酬が見込みより少額となったこと等によるものです。

注8 施設保守修繕費が見込みより少額となったこと等によるものです。

注9 岩手県施設設備整備費補助金について、当初予算額42,401千円のところ、実績により変更交付決定(41,537千円)があったものです。

ものづくり革新推進事業費等補助金について、当初予算額1,242,709千円のところ、実績により変更交付決定(1,240,012千円)があったものです。

注10 受託研究等事業収入の増加に伴う支出増加により、予算額に比して決算額が増加したものです。

注11 自己収入の増加、外部資金の積極的な獲得、業務経費の節減により剰余金が生じたものです。

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
1	3m法電波暗室	トーキン	電子情報技術部	電子機器の電磁波ノイズを測定する機器
2	大型電波暗室	トーキン	電子情報技術部	電子機器の電磁波ノイズを測定する機器
2	高精度電気特性試験装置	HP4329A	電子情報技術部	電気部品の絶縁抵抗値を測定する装置(絶縁抵抗計)
3	原子間力顕微鏡	SEIKO SPA-500	電子情報技術部	原子レベルでの表面形状を計測する機器
4	スパッタ装置	アルバック MPS-3000-MC1C1LTS1	電子情報技術部	スパッタ法により各種金属や酸化物の薄膜を形成する装置
5	大型管状炉A	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
6	大型管状炉B	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
7	大型管状炉C	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
8	大型管状炉D	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
9	小型管状炉	光洋サーモシステム KTF-035N特形	電子情報技術部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
10	赤外線加熱炉	アルバック理工 VHC-P610/39HD	電子情報技術部	小型の試料を高速に熱処理することができる装置
11	小型真空蒸着装置	サンバック ED1250R	電子情報技術部	基板上に金属や酸化物の薄膜を堆積させる装置
12	非接触抵抗率測定器	ナブソン NC-10	電子情報技術部	渦電流損による抵抗率を測定する装置
13	ホール効果測定装置	東陽テクニカ RESITEST 8310	電子情報技術部	半導体材料のキャリアタイプの判定およびキャリア濃度を測定する装置
14	水銀プローブ式C-V測定装置	堀場製作所 AP-2000	電子情報技術部	材料の静電容量対電圧依存性を測定する装置
15	半導体パラメータアナライザ	ケースレーインストルメンツ 200-SCS	電子情報技術部	半導体素子の電圧-電流特性や容量-電圧特性などを測定する装置
16	ソースメジャーユニット	ケースレーインストルメンツ 6430	電子情報技術部	極微小な電流を計測する装置
17	研磨機	マルター ML-150SL	電子情報技術部	小型試料の鏡面研磨や電子顕微鏡観察用薄片の準備研磨をする装置
18	マニュアルウェッジワイヤーボンダー	ウェストボンド 7476D	電子情報技術部	電子デバイス等のチップ上に形成された電極へ電線を接続する装置
19	ダイボンダー	ウェストボンド 7200CR	電子情報技術部	電子デバイス等のチップをパッケージ上に張りつける装置
20	紫外可視光照射装置	日本分光 IUUV-25	電子情報技術部	紫外線～可視の単色光を試料に照射できる装置
21	分極圧電特性評価システム	アグザクト TFA-1000	電子情報技術部	強誘電体の誘電特性を評価する装置
22	卓上小型電気炉	アズワン NHK-170	電子情報技術部	簡易的な試料の熱処理や高温下での物性測定に用いる装置
23	オシロスコープ	アジレント DSO6034A	電子情報技術部	時間領域の電子信号を測定する装置
24	ダイシングソー	東京精密 A-WD-10A	電子情報技術部	ウェハなどを切断・溝加工する装置
25	フォトルミネッセンス装置	堀場製作所 Photoluminer-U	電子情報技術部	ワイドギャップを持つ半導体の結晶欠陥や不純物の評価をする装置
26	フォトマスク作製装置	アオバサイエンス PR-MR1	電子情報技術部	半導体微細加工用のフォトマスクを作製する装置
27	両面マスクアライナー	ユニオン光学 PEM-800	電子情報技術部	マスクを通してフォトレジストに紫外線を露光して微細パターンを作製する装置
28	静電気放電試験装置(ESD試験装置)	ノイズ研究所 ESS-2000AX	電子情報技術部	静電気に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-2 Ed.2、ISO10605 Ed.2対応)
29	ファストトランジェントノバースト試験装置(FTB試験装置)	ノイズ研究所 FNS-AX3-A16A	電子情報技術部	パルス信号に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-4 Ed.2対応)
30	雷サージ試験装置(サージ試験装置)	ノイズ研究所 LSS-15AX-C1A	電子情報技術部	雷による異常電圧に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-5)
31	電子回路解析装置(オシロスコープ)	日本テクトロニクス DSA70604B	電子情報技術部	USB2.0、PCIexpress1.1コンプライアンステスト、波形観測、解析
32	環境試験装置(熱衝撃試験機)	エスベック TSA-201S-W	電子情報技術部	低温と高温を繰り返し与えることで耐久性を試験する
33	環境試験装置(低温恒温恒湿器)	エスベック PL-2KPH	電子情報技術部	温度/湿度を一定条件で与えることで耐久性を試験する
34	電力測定装置	横河電機 プレシジョンパワーアナライザ WT-3000他	電子情報技術部	電源高調波、フリッカ測定、IEC61000規格試験、電力測定
35	超音波洗浄機	シャープ UT-105S	電子情報技術部	半導体の基板洗浄
36	ホットスターラー	アズワン RDH-1DN	電子情報技術部	半導体プロセス

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
37	GM式サーベイメータ	日立アロカメディカル TGS-133	電子情報技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
38	α/β 線用シンチレーションサーベイメータ	日立アロカメディカル TSC-362	電子情報技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
39	スピコータ	ミカサ MS-A100	電子情報技術部	フォトリソの塗布
40	組込・画像処理開発装置	Matlab/Simulink 画像処理用照明(イマック製)	電子情報技術部	組込ソフトウェア及び画像処理のコード開発及びシミュレーション
41	電源周波数磁界免疫試験器	IEC61000-4-8, ループ径:1.5m, Max:100A/m	電子情報技術部	IEC61000-4-8に規定される電子機器のEMC試験
42	ポータブル耐圧試験器	日置電機 3173	電子情報技術部	電子・電気機器や部品の絶縁・耐電圧試験
43	多機能環境測定器	日本シンテック NS-M4	電子情報技術部	温湿度、照度、騒音の計測
44	マイクロフォーカスX線CT装置	Y.Cheetah uHD	電子情報技術部	電子基板、アルミ鋳造品等の非破壊観察
45	BCI/TWC免疫試験器	ISO11452-4:2011,E/ECE-R10(BCI),2004/104/EC(BCI)	電子情報技術部	車載電装品の耐ノイズ性能を確認する試験
46	DCクランプロガー	オムロン ZN-DCC11	電子情報技術部	直流電流値を計測。クランプ一体型ロガー
47	電源伝導ノイズ印加試験システム	テクノサイエンスジャパン	電子情報技術部	車載電装品のEMC試験及び電圧変動試験(ISO7637/ISO16750)
48	電源品質アナライザ	PW3198-90	電子情報技術部	電源品質の調査、消費電力測定
49	気中パーティクルカウンター	ベックマン ハンドヘルドパーティクルカウンタ HHPC3+	電子情報技術部	空気中にある塵、ホコリ、異物などをカウントする計測器
50	振動試験装置	IMV EM2505	電子情報技術部	一般的な振動試験、輸送振動試験を行う装置
51	振動試験用恒温恒湿槽	IMV Eyn-4HA-7	電子情報技術部	複合環境試験を行う際、温湿度条件を付加する装置
52	伝導EMI自動測定システム	東陽テクニカ EMI自動測定システム	電子情報技術部	電気製品の電源線や通信線から発せられる不用ノイズの測定
53	基板設計・加工システム	・イテック社 OrCAD PCB Designer Professional With Pspice ・MITS社 Auto Lab	電子情報技術部	電子回路図作成、回路シミュレーション、基板・配線設計および基板加工
54	電子回路CAD	イテック社 OrCAD PCB Designer Professional With Pspice	電子情報技術部	電子回路図作成、回路シミュレーション、基板・配線設計
55	プリント基板加工機	MITS社 Auto Lab	電子情報技術部	電子回路CADからの基板データ読み込み、基板加工
56	全自動接触角測定装置	協和界面科学 CA-V20	機能表面技術部	表面の濡れ性を計測・評価する測定装置
57	MAG半自動溶接機	ダイヘン ファシオオート350	機能表面技術部	鉄鋼材料を溶接する機器
58	自動エリブソメータ	DVA-36L	機能表面技術部	レーザーの屈折状態から、薄膜の膜厚等を評価する機器
59	衝撃試験装置	東洋デジタル DG-U型	機能表面技術部	プラスチックの衝撃強度を測定する装置
60	高速ガス溶射装置	スルーザメテコジャパン DJC型	機能表面技術部	材料表面にサーメットをコーティングする装置
61	摩擦摩耗試験器	エー・アンド・デイ AZT-CA90	機能表面技術部	薄膜や材料表面の摩擦度を試験する装置
62	工業用X線透過検査装置	MG-250	機能表面技術部	材料の内部欠陥を検査する装置
63	高せん断レオメータ	ハイシエアキャピログラフNo.634	機能表面技術部	プラスチックの高せん断速度領域までの粘度を測定する機器
64	溶融混練機	テクノバル	機能表面技術部	プラスチック同士の混練、プラスチックに無機充填材等を混練する機器
65	プラズマ溶射装置	スルーザメテコ社	機能表面技術部	セラミックス等をコーティングする装置
66	X線マイクロアナライザ	日本電子 JXA8900M	機能表面技術部	微小領域の定性、定量、面及び線分析を行う機器
67	スガ式磨耗試験機	NUS-ISO3	機能表面技術部	材料の表面の往復運動平面摩擦特性を評価する装置
68	超高速昇温電気炉	アドバンテック東洋 KS-1702	機能表面技術部	1,400°C15分昇温等、高速で昇温可能な電気炉(最高温度1,550°C)
69	高品位溶接加工システム	日鐵溶接工業 SWPS-1	機能表面技術部	材料の肉盛溶接、切断、溶接接合ができる装置
70	コールドスプレー装置	イノバティ社 CDS2.2	機能表面技術部	ニッケル、錳鉄等の金属材料等を低温でコーティングできる装置
71	フーリエ変換赤外分光装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック Nicolet6700	機能表面技術部	有機物等の定性分析、多重結合や官能基の種類等分子構造の解析をする装置
72	高精度プローブ顕微鏡	エスアイアイ・ナノテクノロジー L-trace II L	機能表面技術部	原子レベルの表面形状の観察、摩擦性能や粘弾性等機械的性質の表面分布を計測する装置
73	フローテスター	島津製作所 CFT500	機能表面技術部	プラスチックなどの流れやすさを測定する機器

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
74	金属粉末成形機	IS100EN	機能表面技術部	高温下でプラスチック等と混練した金属粉末を、金型内に流込み成形する機器
75	摩耗試験機	大越式	機能表面技術部	材料の摩耗を調べる機器
76	コーティングテスター	ACT-JP 3型	機能表面技術部	メッキや溶射皮膜等の試験を行う機器
77	高速スタンプミル	ニットー ANS-143P	機能表面技術部	固形材料を粉砕する機器
78	電気マuffle炉		機能表面技術部	金属材料を加熱する炉
79	真空低温乾燥機	アドバンテック VO-420	機能表面技術部	ロータリーポンプで真空引きしながら乾燥を行う(室温~220度)
80	雰囲気調整炉	モトヤマ SKM-3035F	機能表面技術部	炉内ガス置換して金属等の熱処理を行う装置
81	粒子動解析システム	オゼール社 HWS3i	機能表面技術部	コールドスプレー法の粒子解析、粒子速度測定、プラズマ溶射、HVOF溶射等の粒子解析による粒子速度、粒子温度の計測
82	分光反射率・透過率測定器	日本分光 V-550	機能表面技術部	各種材料の絶対反射率・透過率および発光スペクトルを測定する装置
83	ガウスメータ	Lake shore 421	機能表面技術部	永久磁石の表面磁束密度や電源ケーブル付近の交番磁場を測定する装置
84	光学シミュレータソフト	リーディンテックス ZEMAX-EE ODP	機能表面技術部	幾何光学および物理光学の設計支援を行うシステム
85	顕微レーザーラマン	サーモフィッシャーサイエンティフィック Nicolet Omega XR	機能表面技術部	有機物や鉱物の定性分析、分子構造解析や結晶構造解析をする装置
86	ナノインプリント装置(熱式)	エンジニアリング・システム EHN-3250	機能表面技術部	熱可塑性樹脂にモールド(金型)を押しつけて加熱することにより微細構造を転写する装置
87	ナノインプリント装置(UV式)	エンジニアリング・システム EUN-4200	機能表面技術部	光硬化性樹脂にモールド(金型)を押しつけて紫外線を照射することにより微細構造を転写する装置
88	電気化学測定解析システム(ポテンショスタット、ガルバノスタット、インピーダンス測定、EQCM測定)	ソーラートロン社 ModuLab M-PSTAT	機能表面技術部	標準的な電気化学測定に対応。ポテンショスタット、ガルバノスタットなどの基本機能内蔵。交流インピーダンス測定、EQCM測定など、多彩な電気化学測定が可能、電池評価もOK
89	ESCA表面解析装置	島津製作所 KRATOS AXIS-NOVA	機能表面技術部	X線により励起された光電子により、固体物質表面の化学状態を分析する装置
90	超短パルスレーザー微細加工機	ラステック LPF-2	機能表面技術部	超短パルスレーザーにより様々な素材に微細な加工を施す装置
91	大型乾燥機	いすゞ製作所 VTCW-2535-2T	機能表面技術部	フッ素樹脂及びシリコン樹脂等の耐熱塗料の恒温乾燥を行う機器
92	熱分析システム(TG-DSC-QMS) ※アルミニウムパン使用の場合	ネッチゲレイテパウ STA409C	機能表面技術部	プラスチック等の融点や分解温度及び揮発ガスの質量を分析する装置
93	熱分析システム(TG-DSC-QMS) ※アルミナあるいは白金パン使用の場合	ネッチゲレイテパウ STA409C	機能表面技術部	プラスチック等の融点や分解温度及び揮発ガスの質量を分析する装置
94	熱分析システム(高感度DSC)	ネッチゲレイテパウ DSC204	機能表面技術部	プラスチック等の融点やガラス転移点などを測定する装置
95	熱分析システム(DIL)	ネッチゲレイテパウ DIL402C	機能表面技術部	熱膨張を測定する装置
96	電気炉	ヤマト科学 FO810	機能表面技術部	半導体プロセス用熱処理、焼成(RT~1,150°C、プログラム運転可、窒素ガス導入可)
97	金属塗装被膜解析評価装置	日本電子 JCM-6000	機能表面技術部	金属塗膜不良解析(簡易SEM)表面観察及び分析
98	三次元公差解析ソフト	サイバネットシステム CETOL6 σ	機能表面技術部	機械部品の寸法公差及び幾何公差の最適化シミュレーション
99	微小圧縮試験機	島津製作所 MCT-W500	機能表面技術部	微小粒子、繊維等の圧縮強度測定
100	精密切断機	平和テクニカ HS-100型	機能表面技術部	金属材料の精密切断
101	全自動マイクロピッカース硬度計	ミットヨ HM-221	機能表面技術部	金属材料等の硬さ測定
102	断面試料作製装置	日本電子 SM-09020CP	機能表面技術部	電子顕微鏡観察、結晶方位解析の前処理
103	金属試料作成システム	アオバサイエンス ANS-M1000	機能表面技術部	断面組織観察試料作製
104	共焦点レーザー顕微鏡	レーザーテック HYBRID L7	機能表面技術部	非接触3次元形状測定
105	恒温槽付き引張試験機	・Instron 5982型 ・恒温槽: -60~250°C	機能表面技術部	-60~250°Cの試験環境下で引張・曲げ・圧縮試験、機械的評価(伸び、ヤング率)、2Dデジタル画像相関法(DIC)によるひずみマッピングを行う装置
106	恒温槽付き引張試験機(フィルム試験片作製)	JIS K 7127フィルム試験片	機能表面技術部	JIS K 7127フィルム試験片の打ち抜き用治具
107	FT-IR用データ解析ソフトウェア	サーモフィッシャーサイエンティフィック	機能表面技術部	赤外線吸収スペクトルで得られたスペクトルについて、複数の有機物が混合している可能性があるものを、それぞれ帰属・推定する装置
108	電池充放電装置	HJ1001SD8	機能表面技術部	・電池(一次電池・二次電池)の充電及び放電性能の評価 ・リチウムイオン二次電池(コイン型電池)の充放電評価が可能 ・単1~単5までの乾電池測定可能

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
109	グローブボックス (リチウムイオン二次電池などの(非水系)電池専用)	ガス循環精製装置付グローブボックス装置 DBO-2LK(P)(H)-TRY	機能表面技術部	・リチウムイオン二次電池(コイン型セル)の作製 ・禁水(アルゴン雰囲気)環境下での試料前処理 ・ボックス内は高純度アルゴンで充填 ・コンセントおよび電子天秤が使用可
110	電解メッキ装置	マイクロセルシリコンウエハ用セット A-53-M-ST01	機能表面技術部	・めっきの基礎研究評価 ・シリコンウエハ用電解メッキ槽
111	HS3極セル(リチウムイオン二次電池(コイン型)評価用)	宝泉	機能表面技術部	・3極式セルによる電気化学測定用 ・リチウムイオン二次電池評価用
112	分光蛍光光度計	日本分光 FP-8500	機能表面技術部	液体、固体、粉末試料の蛍光スペクトルを測定することで蛍光物質の定量分析を行う装置
113	オスミウムコーター	真空デバイス HPC-20型	機能表面技術部	絶縁材料電子顕微鏡観察の前処理
114	分光放射照度計	オーシャンフォトニクス IRRAD-C-FILMS600-DH-ADP90	機能表面技術部	光源の分光照度や演色性評価、量子密度を測定する装置
115	MALDI飛行時間型質量分析装置	ブルカールトニクス MALDI-TOF/TOFシステム	機能表面技術部	有機物の質量分析、および糸状菌の微生物同定等を行う装置
116	イオンミリング装置	日立ハイテクノロジーズ IM4000PLUS	機能表面技術部	試料断面観察のために、アルゴンイオンビームを用いて超平滑研磨する装置
117	回転式マイクローム	ライカマイクロシステムズ RM2285	機能表面技術部	試料断面観察のために、専用ナイフで試料を薄く切削加工する装置
118	ダイヤモンドワイヤソー	メイワフォース DWS3500P	機能表面技術部	微小な試料などを狙った位置で精度良く切断する装置
119	ペレット製造装置	菊川鉄工 KP280S	素形材技術部	ペレットストープ用のペレットを製造する装置
120	高速度映像解析装置	日本ローバー HG100K	素形材技術部	画像を取り込み、解析する装置
121	3次元振動解析装置	AT7300他	素形材技術部	非接触で振動を三次元解析、測定する装置
122	レーザー三次元測定器	三鷹光器 NH-3SP	素形材技術部	半導体レーザーのオートフォーカス機能により測定物の三次元座標を計測する機器
123	表面粗さ等測定器	テーラーホブソン社 PGI 1240	素形材技術部	測定物の表面を触針でなぞり、表面の粗さ及び形状を評価する機器
124	CNCパイプベンダー	日進精機 NPB-030	素形材技術部	コンピュータ制御でパイプを三次元形状に曲げ加工する機器
125	平坦度測定装置	TROPEL社 FM200XR	素形材技術部	測定面の平坦度を計測する装置
126	有限要素法解析システム	ANSYS, SPACECLAIM	素形材技術部	有限要素法を用いて設計支援を行うシステム
127	マシニングセンタ	VS-3A、主軸回転数20,000rpm	素形材技術部	フライス加工する機器
128	3次元CADシステム	SolidWorks	素形材技術部	立体的なデザインを支援するシステム
129	高精度ワイヤ放電加工機	三菱電機 DWC-90PA	素形材技術部	ワイヤ電極により放電加工する機器
130	ウォータージェット加工機	北川工業 APL-120C	素形材技術部	超高压水によりあらゆる材料のNC加工が可能な機器
131	精密研磨機	ピューラー社 メタザープ2000型	素形材技術部	金属材料等試験片を研磨する機器
132	シャルピー衝撃試験機	JT-オーシ C1-300	素形材技術部	材料の衝撃特性を測定する機器
133	低温恒温器	エスベック PU-3KT	素形材技術部	温度と湿度を正確に保つ機器
134	金属用光学顕微鏡	ライカ DMR/DC120	素形材技術部	金属材料組織を観察する顕微鏡
135	超微小硬さ試験機	エリオニクス ENT-1100	素形材技術部	微小領域の硬度測定
136	高温ビッカース硬さ試験機	アカシ AVK-HF	素形材技術部	高温下における材料の硬さを試験する機器
137	発光分光分析装置	スペクトロ・ラブ X7XUV	素形材技術部	鉄やアルミニウム合金の主な元素を定量分析する装置
138	X線回折装置	リガク RINT2200V	素形材技術部	X線を用いて固体の結晶構造を解析する装置
139	万能材料強度試験システム	UH-F1000kNI	素形材技術部	金属材料を最大1,000kN(100t)の荷重で引張、圧縮する装置
140	炭素硫黄同時分析装置	CS-200-SC-144DR型	素形材技術部	金属材料中の炭素と硫黄を定量分析する装置
141	高周波プラズマ分析システム	パーキンエルマー	素形材技術部	100万分の1濃度の水中の金属成分を分析する装置
142	放電プラズマ焼結装置	SPS-3, 20MK-4	素形材技術部	放電プラズマを用いて粉末を焼結する装置
143	ガス分析装置	LECO社RH-402・TC-500	素形材技術部	金属材料中の水素と酸素、窒素ガス含有量を定量する装置
144	精密切断機	リファインテック RCO-270	素形材技術部	材料を砥石で切断加工する機器
145	均熱加熱炉	中外エンジニアリング N60/14	素形材技術部	物質を加熱する炉

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
146	画像処理測定顕微鏡	HyperQV404-PRO	素形材技術部	微細な部品を大量に非接触により測定する顕微鏡
147	油圧サーボ試験器システム	インストロン 8874-A	素形材技術部	引張、圧縮、曲げ、ネジリ、摩擦磨耗試験により疲労特性及び摩擦磨耗特性を明らかにする装置
148	三次元表面解析顕微鏡	ZYGO NewView100	素形材技術部	表面の凹凸を測定する機器
149	風速計	アネモマスター 6011/RS-232C	素形材技術部	風速、風量、気温を測定する器具
150	精密ラム形ソフトフライス盤	MAC-55P-3B	素形材技術部	試験片を加工する機器
151	ガス分析装置	Testo350L	素形材技術部	燃焼排ガスを分析する装置
152	携帯用滑り抵抗測定器	SS-A-172	素形材技術部	道路やコンクリートの滑りを測定する機器
153	マイクروسコープ	VH-7000C他	素形材技術部	CCDカメラとズームレンズを用いて測定物を観察する機器
154	オープンCNC旋盤	SL-153MC他	素形材技術部	NC旋盤
155	金型デジタイジング装置	ミツヨ Crysta-Apex C776	素形材技術部	ラインレーザ式プローブで三次元形状を高精度に測定し、三次元モデルを作成する機器
156	モンキ型トルクレンチ	MWLN150	素形材技術部	指定トルクに設定し六角ボルトをしめる器具
157	ポータブル硬度計	PTC社 MODEL316	素形材技術部	所定ボンチで測定物表面を傷つけ、その窪みの大きさを硬度を測定する機器
158	手動油圧パイプベンダー	PB-LC1-3型	素形材技術部	手動の油圧ジャッキにより、パイプを任意Rに曲げる機器
159	デジタル信号確認装置	LE-3000	素形材技術部	A/D変換により電圧の大きさを測定する装置
160	超微細放電加工機	EDSCAN8E	素形材技術部	微細形状を放電加工する機器
161	CNC超精密研削盤	岡本 UPG-63NC型	素形材技術部	静圧軸受け構造で鏡面加工する研削機器
162	3成分動力力計	日本キスラー 9257B ケーブル付	素形材技術部	圧電素子を用いて、加工時に加わる力(3方向)を計測する機器
163	統合型熱変形解析システム	TH3104MR	素形材技術部	測定物から発する赤外線を検知し、温度分布を計測する装置
164	焼成試験装置	デンケン KDF1700KDF75	素形材技術部	1,700℃まで上がる炉
165	電気ロクロ	RK-2型	素形材技術部	粘土等の塑性材料をろくろ成形する機器
166	接写用カメラ	ニコン FM2レンズ2本付	素形材技術部	マクロレンズ付きの機械式一眼レフカメラ
167	ポットミル回転架台	東研 FK-201	素形材技術部	最大容量3Lのポットの2個掛けが可能な湿式粉碎機器
168	電気マッフル炉	アドバンテック KM-280	素形材技術部	1,100度まで温度の上がる炉
169	真空蒸着装置	日本電子データム JEE-400	素形材技術部	電子顕微鏡等の試料表面に導電性を与えるために炭素蒸着する装置
170	油圧式耐圧試験機	CM-100CC	素形材技術部	窯業建材を曲げ・圧縮試験する機器(最大荷重100t)
171	乾式密度計	アキュビック 1330	素形材技術部	ヘリウム置換による固体密度を測定する機器(腐食性ガスを発生する材料は不可)
172	レーザー光散乱式粒度分布測定装置	MAM5005	素形材技術部	レーザー光の散乱を利用した粒度分布を測定する装置(湿式・乾式とも測定可)
173	混練試験造粒機	森山製作所 ML500, PR3600	素形材技術部	粉末射出成型用のコンパウンドを混練する機器(最高400℃:造粒特性評価用)
174	サンドミキサー	5DM-V	素形材技術部	鑄物砂を混練する機器
175	実体顕微鏡	ニコン SMZ-10-3	素形材技術部	物体を拡大観察する顕微鏡
176	循環ファン付き箱型電気炉	中外エンジニアリング N30/A	素形材技術部	金属材料を加熱する炉
177	ピンオンディスク磨耗試験装置	SWT-405-03	素形材技術部	高硬度材を擦りつけ摩擦させる装置
178	超精密成形研削盤	長嶋精工 NP-515-F	素形材技術部	金属材料の試験片を作成するための研削機器
179	ブリネル硬度計	JT-1 ー BH-3CF	素形材技術部	金属材料の硬さを測定する装置
180	バンドソーマシン	ニコテック SCP-25SA II	素形材技術部	金属材料などを切断する機械
181	ニューマブラスター	不二製作所 SGK-4	素形材技術部	空気圧で炭化珪素粒等を物体に当て、表面を清浄化する機器
182	イオンクロマトグラフ	ダイオネクス ICSシリーズ	素形材技術部	水試料中に溶解しているイオン成分を分離、定量する装置

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
183	湿式ベルト粗研磨機	ビューラ社 単式卓上型サーフメットI型	素形材技術部	金属材料等の表面研磨
184	高周波溶解炉	ハーデイズ社 VF-TRI4000	素形材技術部	高周波誘導加熱で金属を溶解する装置。溶解量は大気10kgと20kg、真空10kg(鉄換算)
185	真空雰囲気式加熱炉	倉田技研 KVA-220/230	素形材技術部	金属の焼結、焼入れ、焼もどし、焼きなまし処理、セラミックスの焼成など
186	迅速熱伝導率計	京都電子工業 QTM-500	素形材技術部	断熱材その他構造材料の熱伝導率測定
187	樹脂流動解析装置(CAE部)	Autodesk Moldflow Insight Performance	素形材技術部	プラスチック成形時の金型内の樹脂流れを高精度にシミュレーションする装置
188	樹脂流動解析装置(実機計測部)	CoMo Injection(圧力、電圧)、2205A241(湿度)、キスラー	素形材技術部	プラスチック成形時の金型内圧等を各種センサで実機計測する装置
189	精密旋盤	大日金属工業 DL530×100型	素形材技術部	金属等を回転させながら固定された切削工具で加工し、指定丸物形状に仕上げる装置
190	固体発光分光分析装置	アメテック SPECTROLAB-M10	素形材技術部	鋼、鋳鉄、アルミ合金、銅合金、亜鉛合金、マグネシウム合金の簡易定量分析する装置
191	高速度スピンドルBT型	エアータービンスピンドル HTS1501S-BT40他	素形材技術部	φ1mm以下の小径エンドミル及び電着砥石を60,000r/min～150,000r/minの高回転で駆動することができる装置で、既存のマシニングセンターにこの装置を取り付けて使用
192	X線回折装置	ブルカーエイエックスエス D8 DISCOVER	素形材技術部	固体の結晶相の分析、鉄鋼材料の残留応力測定、結晶子サイズの測定
193	輪郭形状測定機	小坂研究所 DSF600S	素形材技術部	ナイフエッジで測定物の表面を走査して、輪郭を測定する機器
194	蛍光X線分析システム(微小部)	アメテック ORBIS	素形材技術部	材料に含まれる元素を、X線を当てて定性分析する装置
195	蛍光X線分析システム(広域部)	ブルカーエイエックスエス S8 TIGER	素形材技術部	材料に含まれる元素を、X線を当てて定性分析する装置
196	5軸マシニングセンター	DMG社 HSC55linear	素形材技術部	金属をエンドミルを用いて金属を様々な形状に加工する機器
197	イオンシャワー	エリオニクス EIS200ER	素形材技術部	試料の微細加工
198	ロックウェル硬さ試験機	ミットヨ HR-521	素形材技術部	金属やプラスチック材料の硬さを測定する機器
199	作業用実験台	ダルトン社	素形材技術部	分析試料の前処理を行うための作業台(ガラスピーカー等の一般的な器具類は付属)※放射性物質を含む材料の前処理は不可
200	300kN万能材料試験機	エー・アンド・デー テンシロン万能試験機 RTF-2430	素形材技術部	金属材料や複合材料等の引張・圧縮および曲げ試験を行い、機械部品材料の機械特性を調べる
201	铸造用湯流れ・凝固解析・熱処理解析システム	クオリカ社JSCAST、GRANTAS	素形材技術部	铸造時、鑄型内部での金属湯の湯流れ、凝固をシミュレーションする。また、鋼材の熱処理をシミュレーションする
202	铸造用3D-CADシステム	クボテックKEYCREATOR	素形材技術部	3Dモデルの作成
203	铸造用構造解析システム	エヌエステイ社 FEMAP WITH NX NASTRAN	素形材技術部	部材の強度や変位など解析する。
204	顕微鏡装置(画像解析装置を含む)	顕微鏡装置:VANOX-NR T-P 画像解析装置:旭化成「顕像くん」JA	素形材技術部	一般的な光学顕微鏡と顕微鏡画像により組織解析を行う装置一式
205	金型表面デザインCAD/CAMシステム	・Geomagic FreeForm Plus ・Craft MILL	素形材技術部	ポリゴン形式モデルを取り扱う意匠デザインCAD/CAMシステム
206	炭素硫黄同時分析装置	米国LECO社 CS744	素形材技術部	材料中の炭素(C)および硫黄(S)の分析
207	ビッカース硬さ試験機	ミットヨ HV-100	素形材技術部	金属やセラミックスの硬さ測定
208	真円度測定機	アメテック タリロンド595H	素形材技術部	機械部品の幾何形状(真円度、円筒度等)、表面粗さ及び輪郭形状測定及び解析可能
209	走査型電子顕微鏡(EDS & EBSD機能付FE-SEM)	日本電子 JSM-7100F	素形材技術部	材料の微視的観察、元素定性分析、構造解析
210	メカニカルシャーリングマシン	ニコテック	素形材技術部	鋼、アルミニウム、ステンレス薄板の材料切断
211	3Dデジタイジング装置	Carl Zeiss COMET6_16M	素形材技術部	パターン光を照射しCCDカメラで形状スキャニングをする装置
212	ワイヤ放電加工機	三菱電機 MV1200	素形材技術部	金属材料の加工
213	ヤング率・剛性率評価装置	日本テックプラス JE-RT.JG-unit	素形材技術部	材料のヤング率および弾性率を測定するもの
214	恒温恒湿機	YAMATO IG43M	デザイン部	特定の温度、湿度の環境下で試験する機器
215	ユニバーサルサンダー	長谷川鉄工 HUS型	デザイン部	木材を研磨加工(主に成形)する機器
216	フリーボール盤	EF-450	デザイン部	木材を穿孔加工する機器
217	高速度ルーター	PM-5A型	デザイン部	木材を成形加工及び中ぐり加工する機器
218	ユニークサンダー	SE-30A	デザイン部	木材の研磨加工(主に平面研磨)する機器

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理 No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
219	縦突スライサー	SL250V	デザイン部	突板加工する機器(単板厚さ:0.3~2mm、長さ:4m)
220	コンブウッド圧縮プレスシステム	CW98/1型	デザイン部	木材を縦圧縮処理する装置(加工材寸法:80×120×3,000mm)
221	コンブウッド蒸気加熱システム	CW M-2型	デザイン部	コンブウッド処理木材を前処理(木材を蒸煮)する装置
222	窯業原料精製装置	日陶科学 ALM-300W他	デザイン部	粘土等を精製して窯業原料を作る装置
223	精密万能試験機	東洋ポールドウイン UTM-10T	デザイン部	木材の引っ張り、圧縮、剪断、曲げ等を試験する機器(10t)
224	エアボーリングマシン	AB-112型	デザイン部	ダボ穴加工をする機器
225	鑄込み成形装置	高木製作所 CVP050LS他	デザイン部	陶磁器を成型する装置
226	フィルムスキャナ	Nikon 8000ED	デザイン部	35mmやブローニ版などの写真用フィルムをスキャンする機器
227	木材加工処理装置付属品	恒温装置他	デザイン部	恒温機器(木材専用)
228	角のみ機	H71型手動	デザイン部	木材をほぞ穴あけ加工する機器
229	小型回転式マイクローム	PR-50	デザイン部	顕微鏡用の薄片作成に使用する機器
230	プレス	KP-W3W(48型)	デザイン部	木製品を組み立てる(主にフレーム用)電動のプレス機器
231	44吋自動一面カンナ盤	44吋自動一面カンナ盤	デザイン部	木材を平面切削加工(主に厚さ決め加工)する機器(900mm)
232	ホットプレス	PY-50E	デザイン部	恒温で圧力をかける機器(定盤寸法:400×400mm、温度:200℃)
233	普通木工旋盤	北進産業 WL-S6C	デザイン部	木材を旋削加工する機器
234	高速木工旋盤	HOKUSAN CL-J	デザイン部	成形刃物により木材を旋削加工する機器
235	くで切盤	5I-00019	デザイン部	木材を組み手加工する機器
236	インクジェットカラープリンタ	Epson PX-5600	デザイン部	A3ノビ対応インクジェットプリンタ
237	3次元プリンター	Stratasys社 FORTUS 360mc S	デザイン部	三次元形状データからABS樹脂製モデルを作成する装置(熱溶解積層法)
238	簡易精漆器		デザイン部	漆液の精製を行う装置
239	A3フラットベッドスキャナー	EPSON ES-8500	デザイン部	印刷物などの原稿をスキャンする機器
240	グラフィックデザイン用コンピューター	Apple iMac(27-inch Mid2010)	デザイン部	印刷物用版下などのデジタルデータを作成する機器
241	大判カラープリンター	EPSON PX-H10000	デザイン部	B0ノビ対応インクジェットカラープリンタ
242	光造形装置	CMET NRM-6000	デザイン部	三次元形状データから樹脂製モデルを作成する装置(光造形法)
243	デザインCAD用コンピューター	HP Z800、Autodesk Alias	デザイン部	三次元形状データを作成する装置
244	スーパー万能糸鋸盤	旭工機 スクローラ1000H	デザイン部	木材を曲線挽き、切り抜き加工する機器
245	テーブル傾斜丸鋸盤	永和工業所 USR-18TYPE	デザイン部	木材を鋸断加工する機器
246	手押しかな盤	桑原製作所 KPN-400	デザイン部	木材のむら取りと基準面を切削加工する機器
247	自動一面かな盤	桑原製作所 KU-N600	デザイン部	木材を平面切削加工(主に厚さ決め加工)する機器
248	横切り丸鋸盤	協和機工 PW-1000A-HM	デザイン部	木材を鋸断加工する機器
249	木材煮沸槽	ステンレス水槽(容量1㎡)	デザイン部	木材を煮沸(水温70℃)する機器
250	DTP用カラープロダクションプリンター	Docucolor 1450 GA	デザイン部	色校正原稿印刷、コピー
251	レーザー彫刻機	Trotec Speedy 300 flexx	デザイン部	コンピュータで制作した画像を基に、様々な材料に彫刻や切断を行う
252	坪刈用縦目篩選別器	藤原製作所 SG-7W型	醸造技術部	穀類を粒度別にふるい分ける機器
253	微量高速冷却遠心機	トミー精工 MRX150	醸造技術部	少量(2ml)用遠心分離器
254	マルチオートカウンター	藤原製作所 KC-10型	醸造技術部	穀類の干粒重を計測する機器
255	大容量冷却遠心器	国産遠心機 H-7000S	醸造技術部	固体と液体を遠心力で分離する機器(6ℓ/回)

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
256	ミニ精米機(30kg)	新中野工業 RP-5型	醸造技術部	白米を精米する機器(30kg用)
257	窒素分析システム	日本ゼネラル 1035/1038他	醸造技術部	主に食品中のタンパク、窒素を定量する装置
258	自動製麹機	中立工業	醸造技術部	麹をつくる機器
259	瓶燗火入れ槽	殺菌処理室	醸造技術部	瓶詰めした酒及び果汁等の殺菌処理設備
260	加圧式大豆蒸煮缶	池田機械工業 70型	醸造技術部	大豆蒸し器(大豆30~70kg)
261	煮炊攪拌機	服部工業 H-1-40RHST-22	醸造技術部	ニーダーの攪拌機
262	真空定温乾燥器	ヤマト DP-41	醸造技術部	減圧乾燥ができる機器
263	油圧搾汁機	池田機械工業 M-11-60-DS	醸造技術部	農産物用の搾り機器
264	蒸気殺菌装置	ホットボックス・サンキューボイラー	醸造技術部	蒸気で殺菌する機器
265	恒温器(孵卵器)	ヤマト IS-61-CR	醸造技術部	一定温度で培養、保存試験する機器
266	ロータリーエバポレーター	RE-10E型	醸造技術部	果汁を濃縮する機器
267	減圧蒸留装置	VD-100	醸造技術部	焼酎、ブランデーを製造するための蒸留機器
268	製麹用引込床	ハクヨー 床用製麹機	醸造技術部	米麹を製造する機器(酒類)
269	蒸きょう装置	増田商事 OH-T-400	醸造技術部	大型蒸し器(白米100~400kg)
270	自動製麹機(120kg)	ハクヨー 三段式自動製麹機	醸造技術部	米麹を製造する機器
271	携帯顕微鏡	オリンパス光学工業 CH40-21	醸造技術部	異物等を観察する携帯用顕微鏡
272	自動蒸留装置	KRS-0396A	醸造技術部	焼酎、ブランデーを製造するための蒸留機器
273	アルコール蒸留器	C型、電気式、3本立て	醸造技術部	アルコールを測定する蒸留機器
274	送風定温恒温器	ヤマト DK600	醸造技術部	穀類の水分を測定、乾燥する機器
275	アミノ酸アナライザー	日立ハイテクノロジーズ 高速アミノ酸分析計 L8900F	醸造技術部	食品等に含まれる遊離アミノ酸を高速液体クロマトにより分離の上、ニンヒドリン試薬を用いたポストカラム誘導体化法により検出、定量する装置(生体アミノ酸分析モードで1検体あたり2時間で分析を実施)
276	燃焼式窒素/蛋白質分析装置	LECO社 TruSpec N型	醸造技術部	食品など、有機系試料を燃焼させて生成したガスをセンサーで計測し、標準試料との比較により、窒素および蛋白質を迅速に定量する
277	ガスクロマトグラフ質量分析装置	アジレント・テクノロジー社 TDU/MPS2他	醸造技術部	混合物を気化させ物質の分離、同定、定量する装置。脂肪酸分析、香り分析などに利用
278	密度比重計	京都電子工業 DA-505	醸造技術部	液体の比重を測定する装置
279	匂いセンサーシステム	アルファ・モス・ジャパン フラッシュGCノーズ Herades II /LHS2/S	醸造技術部	食品の官能検査結果の数値化、包装材の影響の検討、匂い成分の迅速定量等
280	ガスクロマトグラフ(GC-FID)	アジレント社 7890GC-FID, G1888A, 7683B	醸造技術部	混合物を気化させ物質の分離、定量する装置。脂肪酸分析、香り分析などに利用
281	循環型精米機	はつかおり B-30M	醸造技術部	最大投入量 玄米30kg 60分タイマー付
282	除梗機	親和工業	醸造技術部	果汁製造、ワイン製造前処理
283	破砕機	木屋製作所	醸造技術部	果実等の破砕
284	ハンマークラッシャー	親和工業	醸造技術部	果実等の破砕
285	分光光度計	サーモ社 GENESYS 10S Vis	醸造技術部	特定の波長の強度を測定。溶液の着色度、濃度を分析
286	醸造用精米機	サタケ NDB-15A	醸造技術部	醸造用原料米の精米
287	キャピラリー電気泳動システム	エービーサイエックス PA800s Plus	醸造技術部	有機酸・タンパク質・ペプチドの分析
288	熱風循環式精密恒温槽	旭化学 サイエンスオープンS-100	醸造技術部	食品等水系のものを乾燥させる機械
289	大型遠心分離装置	サーモフィジャーサイエンティフィック社 Sorvall BP8	醸造技術部	大量の固液分離装置
290	真空包装機	ウェーボ E-10-GH	食品技術部	食品の封入に使用する機器
291	超微粒摩砕機	増幸産業 セレンディビターMKCV	食品技術部	固形の食品を磨砕、粉砕する機器

別表4 設備等の状況

平成30年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
292	小型高温高压調理器	鳥取三洋電機 クックロボ75L	食品技術部	簡易的なレトルト調理ができる機器
293	遠心分離機	トミー精工 SRX200	食品技術部	遠心分離する機器
294	物性試験システム	山電クリープメータ RE33005	食品技術部	麺等の物性を測定する装置
295	恒温恒湿器	タイエスベック PR3S	食品技術部	食品保存試験等に使用する機器
296	真空凍結乾燥機	共和真空技術 RLE-103	食品技術部	食品を凍結乾燥する機器
297	高温高压調理殺菌試験機	日版 RCS-40RTGN	食品技術部	レトルト食品等を試験する機器
298	食品加圧試験装置	神戸製鋼所 Dr.Chef	食品技術部	超高压をかけ、殺菌や食品加工を試験する機器
299	遠心分離機	MRX152	食品技術部	遠心分離する機器
300	スプレードライヤー	ヤマト科学 ADL310	食品技術部	食品の乾燥粉末を試作する装置
301	麺類製造装置(研究室用麺機)	大竹麺機	食品技術部	製麺用の縦型ミキサー
302	振とう培養器	タイテック BR-3000L	食品技術部	微生物培養用の振とう機
303	蛍光リーダー	コスモバイオ SLT-Fluostar	食品技術部	試料の蛍光をマイクロプレート上で測定する機器
304	高速液体クロマトグラフ	日本ウォーターズ アライアンス2690、検出器:PDA、蛍光	食品技術部	食品成分を分析する装置
305	遠心エバポレーター	トミー CC181	食品技術部	試料を回転させながら乾燥させる機器
306	B型粘度計	東機産業 TVB-10M型	食品技術部	液体の粘性測定用機器
307	冷麺機	三上麺機製作所 油圧式	食品技術部	油圧式の麺押出機器
308	ブラベンダーテストミル	クオドルマツ・ジュニア	食品技術部	小麦、雑穀を製粉する機器
309	テンシプレスサー	タケトモ電機 MyBoy	食品技術部	麺等を物性測定する機器
310	製麺機	150mm試験機	食品技術部	ソバ、うどん、中華麺を製麺する機器
311	ブラベンダービスコグラフ	VS6E/PT100型	食品技術部	小麦粉生地を物性測定する機器
312	オートクレーブ	トミー SS-245、滅菌用	食品技術部	高压蒸気滅菌(主に培地等の滅菌用途)
313	万能型高速度粉砕機	HS-10型、架台付	食品技術部	小型の粉砕機器
314	麺類製造装置(麺用縦型ミキサー)	大竹麺機	食品技術部	小麦生地を捏ねる機器
315	スチームオーブン	マルゼン SSC-04SCNSTU	食品技術部	焼く、煮る、蒸す、炊く、茹でるの、加熱調理
316	動的粘弾性測定装置	ディー・エイ・インストルメント社 AR-G2	食品技術部	食品、医薬品及び塗料をはじめとする各種工業系材料等のレオロジー測定
317	分光式色彩色差計	日本電色工業 SD5000	食品技術部	食品など、各種試料の反射光および透過光を380~720nmまで5nm間隔で取得し、色彩値として数値化および色差判定などを行う
318	NaIシンチレーションサーベイメータ	日立アロカメディカル TCS-172B	食品技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
319	質量分析装置(LC/MS/MS)	AB-SCIEX 3200 Q TRAP 日本ウォーターズ ACQUITY UPLC システム	食品技術部	食品等に含まれる微量成分を定量する装置
320	環境放射線モニタ	堀場製作所 PA-1000 放射能判定キット含む	食品技術部	空間線量率測定及び食品や土壌の放射能測定(簡易スクリーニング)
321	Ge半導体放射線スペクトロメトリシステム	セイコー・イージー・アンドジー SEG-EMS他	食品技術部	食品や土壌の放射能測定
322	放射線遮蔽体(サーベイメータ用コリメーター)	日本遮蔽技研 EARTHSHIELD Model-E	食品技術部	サーベイメータ検出部を遮蔽して、バックグラウンドの影響を低下させるもので、測定精度の向上に用いられる。GM及びNaIシンチレーション兼用タイプ
323	DALogger(NaIシンチレーションサーベイメータ含む)	ミサオネットワーク DALogger for ALOKA及び日立アロカメディカル TSC-172B	食品技術部	(サーベイメータ接続により)GPS及び線量率を同時記録する。線量率マッピング(汚染地図作成)が可能
324	DALogger(サーベイメータ用)	ミサオネットワーク DALogger for ALOKA	食品技術部	(サーベイメータ接続により)GPS及び線量率を同時記録する。線量率マッピング(汚染地図作成)が可能
325	ショックフリーザー	ホンザキ電機 HBC-6TA3	食品技術部	食品の急速凍結
326	水分活性測定装置	デカゴン社 Aqua Lab Series 4 TEV	食品技術部	食品の水分活性値の測定